

LM・オーストラリア債券ファンド (年2回決算型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第7期 (決算日2016年12月12日)

作成対象期間 (2016年6月11日～2016年12月12日)

第7期末 (2016年12月12日)	
基準価額	10,290円
純資産総額	1,146百万円
第7期	
騰落率	6.3%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書 (全体版) を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア債券ファンド (年2回決算型)」は、2016年12月12日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

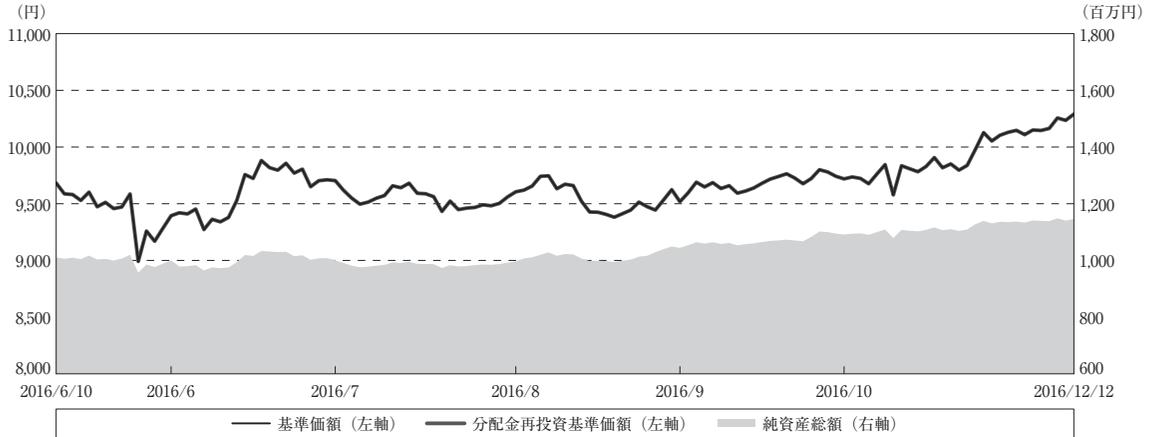
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年6月11日～2016年12月12日）



期首：9,682円

期末：10,290円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年6月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2016年12月12日）のLM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,290円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス6.3%、基準価額は608円上昇しました。オーストラリア債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。さらに、豪ドル高・円安を受けて為替損益がプラスとなりました。一方、公社債損益については、利回りの上昇を受けてマイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2016年6月11日～2016年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 66 (32)	% 0.684 (0.328)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.334)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用)	3 (0)	0.029 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	69	0.714	
期中の平均基準価額は、9,678円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年12月12日～2016年12月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年10月25日です。

	2013年10月25日 設定日	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,987	11,385	10,450	10,290
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	14.0	△ 8.2	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	4	8	457	956	1,146

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年12月10日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

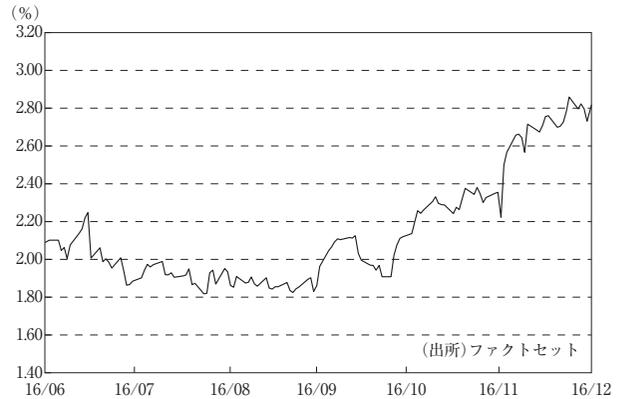
（2016年6月11日～2016年12月12日）

オーストラリア債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の結果、予想に反して英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、債券買いが膨らみ、利回りは低下（価格は上昇）しました。また、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の引き下げを決定したことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）理事会において、2017年3月以降の資産買い入れプログラム延長についての議論がなされなかったことを受け、欧米市場で利回りが上昇したことから、オーストラリアの債券利回りも上昇しました。期の後半は、消費者物価指数（CPI）で総合指数が予想を上回ったことや、欧米国債市場で利回りが上昇したことなどが影響し、利回りは上昇しました。さらに、期末にかけては、米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、財政拡大観測などから米国の債券利回りが上昇した影響で、オーストラリアの債券利回りも上昇する展開となりました。

社債セクターについては、前期末比で社債スプレッド（国債に対する上乘せ利回り）が縮小しました。期の前半は、国債利回りが総じて低下する中、スプレッドは若干縮小しました。RBAが政策金利の引き下げを決定したことも、社債セクターを下支える要因となりました。期の半ばは、国債利回りが上昇したものの、社債セクターは底堅く推移し、スプレッドは縮小しました。期の後半は、オーストラリアの株式相場が上値を探る展開となる中、スプレッドは安定した水準での推移となりました。

豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。期の前半は、英国のEU離脱が決定されたことを受け、主要通貨に対して円高が進んだことから、豪ドルも対円で一時急落しました。その後、金融市場が全般に落ち着きを取り戻し、豪ドルは対円で反発しましたが、RBAによる追加利下げが意識される中、再び値を下げる展開となりました。期の半ばは、ECBによる資産買い入れプログラムの期間延長期待が後退し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、RBA総裁が豪経済に対して楽観的な見方を示したことなどに支えられ、豪ドルは総じてレンジ内の推移となりました。期の後半は、オーストラリアの主要輸出資源である鉄鉱石の価格が上昇に転じたことや、豪債券利回りが上昇し日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。さらに、期末にかけては、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待などから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、豪ドルは対円で上昇傾向となりました。

オーストラリア10年国債の利回り推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年6月11日～2016年12月12日）

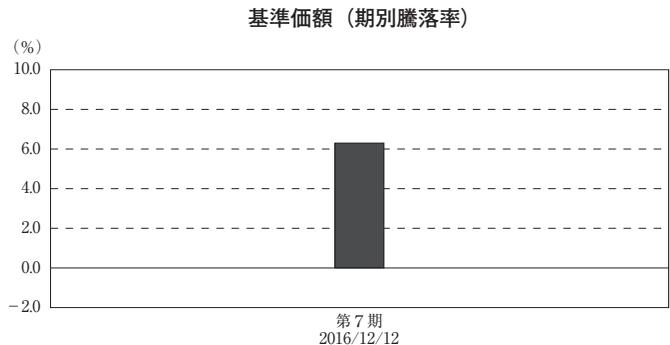
当ファンドは豪ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とする「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券に投資を行い、長期的に安定した利金（インカム）収入が期待できるポートフォリオの運用を行いました。当ファンドは原則としてA-／A3格以上の格付けの公社債へ投資し、信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当期においては、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、カバードボンド（債権担保付社債の一種）や、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券が組み入れの中心となっています。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年6月11日～2016年12月12日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2016年6月11日～2016年12月12日）

当期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2016年6月11日 ～2016年12月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,946

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2016年11月17日に発表された豪雇用統計では、雇用者数の伸びが市場予想を下回る一方、失業率は改善する結果となりました。市場では政策金利が当面据え置かれるとの見方が広がっています。

運用方針に関しては、市場動向を睨みながらデュレーション（利回りが変動した場合の債券価格変動性）を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。海外と比較した相対的な金利水準の高さも豪ドルの下支え要因になると判断されます。

お知らせ

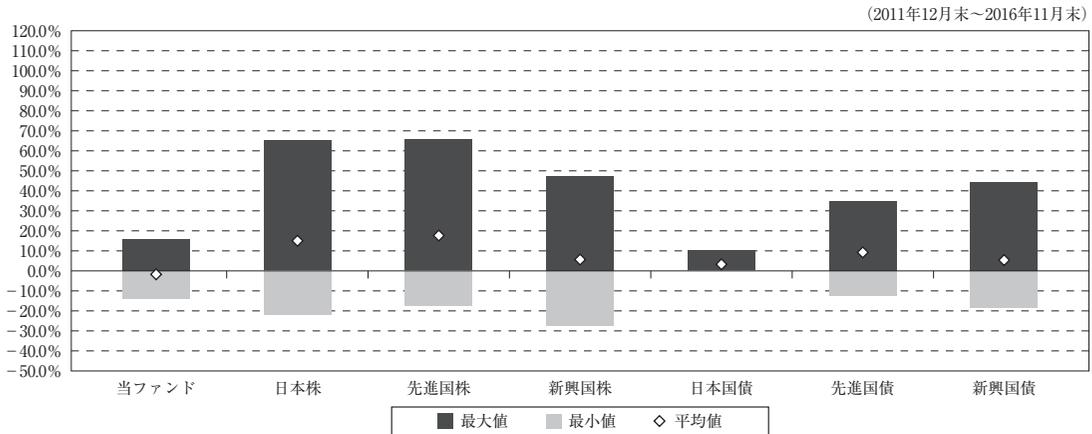
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として豪ドル建の公社債に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	主として豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	LM・豪ドル債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年6月10日及び12月10日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△13.8	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△18.1
平均値	△ 1.7	15.1	17.7	5.7	3.3	9.3	5.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2014年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年12月12日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
LM・豪ドル債券マザーファンド	100.6%
組入銘柄数	1銘柄

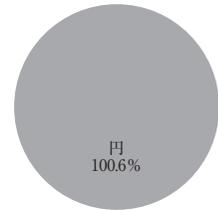
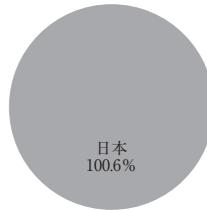
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

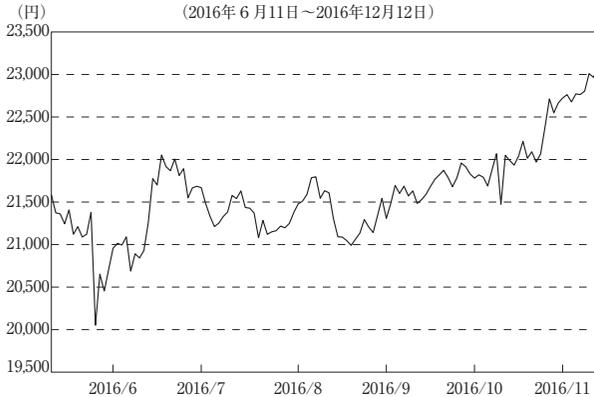
項目	第7期末
	2016年12月12日
純資産総額	1,146,525,888円
受益権総口数	1,114,182,147口
1万円当たり基準価額	10,290円

* 期中における追加設定元本額は176,496,716円、同解約元本額は106,058,880円です。

組入上位ファンドの概要

LM・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.005

期中の平均基準価額は、21,652円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年12月12日現在)

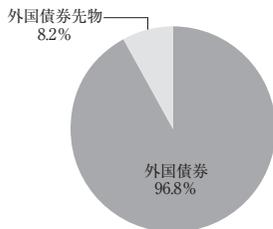
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 オーストラリア国債（10年）2016.12限月	債券先物（買建）	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5%
2 AUSTRALIA GOVT 4.25% 2026/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
3 AUSTRALIA GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
4 オーストラリア国債（3年）2016.12限月	債券先物（売建）	オーストラリアドル	オーストラリア	2.2
5 AUSTRALIA GOVT 3.25% 2029/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
6 AUSTRALIA GOVT 4.75% 2027/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0
7 QUEENSLAND TREASURY 4.25% 2023/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
8 NEW S WALES TREAS CORP 5% 2024/8/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
9 QUEENSLAND TREASURY 5.5% 2021/6/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
10 VICTORIA TREASURY 6% 2022/10/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
組入銘柄数		250銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

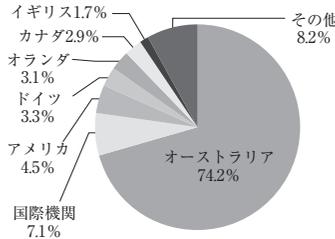
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

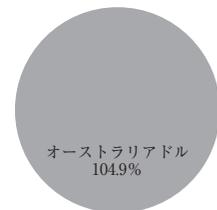
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。